RELO GROUP

リログループ
DX戦略・方針
リログループのDXへの取り組みについて

2022年12月

当社を取り巻く環境

社会環境の変化

デジタル化社会の到来
コロナによる生活様式の変化
「ESG」・「SDGs」
人口減・高齢化社会
労働力不足

当社ビジネスへの影響

機会	アウトソーシング需要の拡大 人的資本への投資拡大、など 新たなビジネスを生む機会・チャンス
脅威	激しい時代の変化への対応の遅れ 競争力低下のリスク

目まぐるしい社会環境の変化に際し、いち早くその変化に対応することでリスクを排し、変化を好機と捉え、データとデジタルを活用し、社会のニーズに応えていく必要がある。

RELO DX VISION 2025

**データやデジタル技術を活用することで、社会環境の変化に対応し
社会や顧客の為の絶え間ないイノベーションの創出を実現する**

事業変革

ビジネスモデルの変革

- データ活用、データマーケティング
- 各事業のTech化（HR・観光・不動産）

新領域

新分野の開拓

- チャレンジできる環境・制度の整備
- 人材育成
- オープンイノベーション

既存事業

ビジネスモデルの維持・発展

- 「デジタルホスピタリティ」の追求
- グループ営業情報連携による「横の連携」強化
- レガシーシステムの更新
- サービスのスマホ化推進
- AI技術・RPA活用推進

社内基盤

生産性向上・業務効率化・セキュリティ対策

- グループ共通基盤の整備
- リモートワーク対応
- シングルサインオン
- 人材教育
- 脱ハンコ・SaaS活用
- セキュリティ対策

DX環境整備（社内・グループ基盤）

■グループ情報システム部門 スローガン

**デジタル化により、全社員を無駄な手間や煩雑な業務から解放し
知恵とひらめきの泉へといざなう**

生産性向上・業務効率化・セキュリティ対策（取組み例）

グループ共通基盤の整備	グループウェア（情報共有）、人事ERP・タレントマネジメント
リモートワーク対応	リモートデスクトップ、WEB会議システム、ビジネスチャット
シングルサインオン	グループ共通認証基盤（シングルサインオン共通基盤）
人材教育	マイクロラーニング・e-ラーニング、簡易マニュアル動画作成
脱ハンコ・SaaS活用	電子契約システム、経費精算システム、ワークフローシステム
セキュリティ対策	侵入防止・マルウェア対策（IPS/IDS、SOC、Csirt、等）

DX環境整備（既存事業の維持・発展）

■既存事業 デジタル化促進 スローガン

「デジタルホスピタリティ」の追求

生産性向上のためデジタルによる業務の効率化を追求する一方、デジタルを活用することで、むしろお客様との様々な接点を増やし、コミュニケーションの充実を図る。デジタルでも「親切さ」や「便利さ」が伝わるような**CX（顧客体験）の創出**を目指し、当社ではその価値を**「デジタルホスピタリティ」**と定義し、追求していく。

ビジネスモデルの維持・発展（取組み例）

グループ営業情報連携（横の連携強化）	グループ商品のクロスセルを目指し、営業情報の連携、顧客ニーズへの迅速な対応・提案ができる仕組を構築。
レガシーシステムの更新	基幹システムの刷新により「デジタルホスピタリティ」を追求。
サービスのスマホ化促進	お客様の最も身近なデジタルツールであるスマホ対応強化。
AI技術・RPA活用推進	RPAやAIの活用促進（チャットボット、多言語化、Web接客）

DX環境整備（ビジネスモデルの変革）

データや新たな技術によりビジネスモデルの変革を図る

ビジネスモデルの変革（取組み例）

データ活用、データマーケティング	店舗や施設での「待ちのスタイル」からデータ活用での「攻めのスタイル」に進化	不動産賃貸管理事業	・DWHを構築、店舗情報・管理指標の統一。 ・入居募集に空室物件のLINE自動接客等を活用。 ・オーナーの工事・売却等需要予測・提案適化。
		観光事業	・需要予測に基づいたイールドマネジメントの強化。 ・自社集客の強化（過去宿泊者のリピーター化。趣味趣向に応じた宿泊の提案、SNSの活用等）
事業のTech化	既存事業にテクノロジーを掛け合わせ新たな価値を創造する	福利厚生×Tech	従業員同士で感謝の言葉と福利厚生で使える割引ポイントをデジタルで送り合う仕組みを開発するなど、福利厚生に新たな価値を付加していく。
		観光×Tech	チェックインから入室、チェックアウト（会計）までスマートキーなどを活用し、スマホ1本で完結。
		不動産×Tech	IT重要事項説明、電子契約、スマートキーなどを活用。来店無しで賃貸契約できる環境を整備。

DX環境整備（新領域・新分野の開拓）

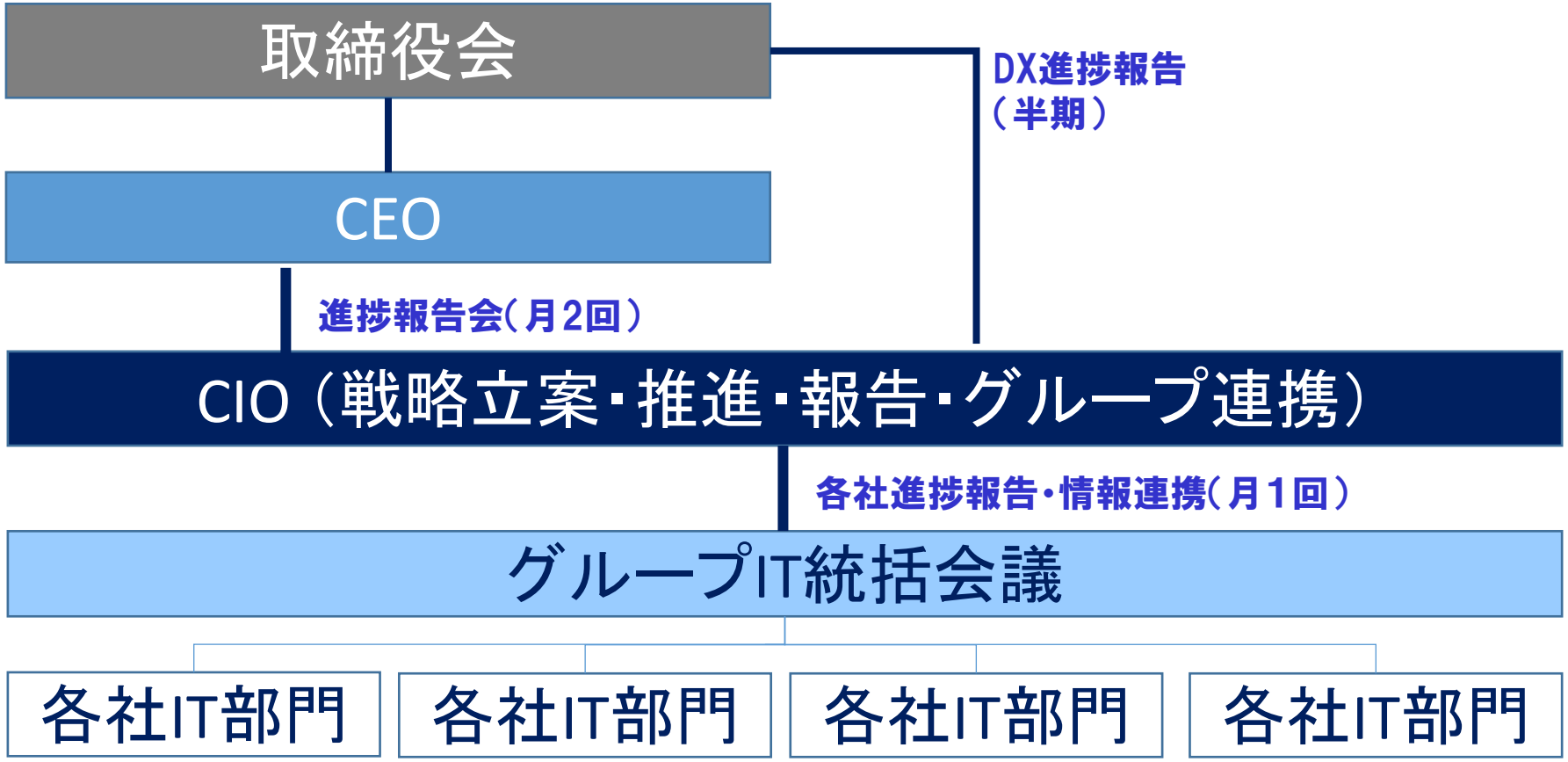
チャレンジできる環境や制度を整備し、新たな領域を開拓

新領域・新分野の開拓（取組み例）

チャレンジできる環境・制度の整備	■ 社内公募制度「未来創造ファンド」の創設 新たな事業のアイデアを社内公募し、事業開始までの資金をサポートする制度を新設。社員の新たなチャレンジを支援。
人材育成	■ DX人材の育成 ・表彰制度（毎月のデジタル化モデルを表彰し機運を高める） ・資格制度（ITに関する資格取得者に資格手当を支給） ・DX教育 （DXへの知識向上、リスキリングを支援）
オープンイノベーション	■ スタートアップとの協業・出資・共同開発 社内資源だけの成長に留まらず社外のスタートアップとの協業や出資、共同開発を通じて新たな領域を創出する。

DX推進体制

CIOを中心にグループのDX推進体制を構築。グループのDXに関する戦略立案・進捗報告・情報連携等を行います。



ロードマップ

》》》DX戦略のロードマップ

2025

これまで（従来）	いま（現在）	これから（未来）
レガシーシステム	システム刷新 クラウド化推進	全てのレガシーシステムの 更新完了
人手や熟練者に依存した オペレーション	省力化・WEB化・スマホ化	サプライチェーンとの システム連携、自動化
勘と経験に基づいた判断	データ集約化・見える化	データマーケティング・AI活用
自社に閉じた開発	スタートアップと共同開発	スタートアップへ出資・協業

人材教育・ステップ

人材を育成する仕組みつくり・考え方

・D人材（デジタルの専門家、採用・育成）

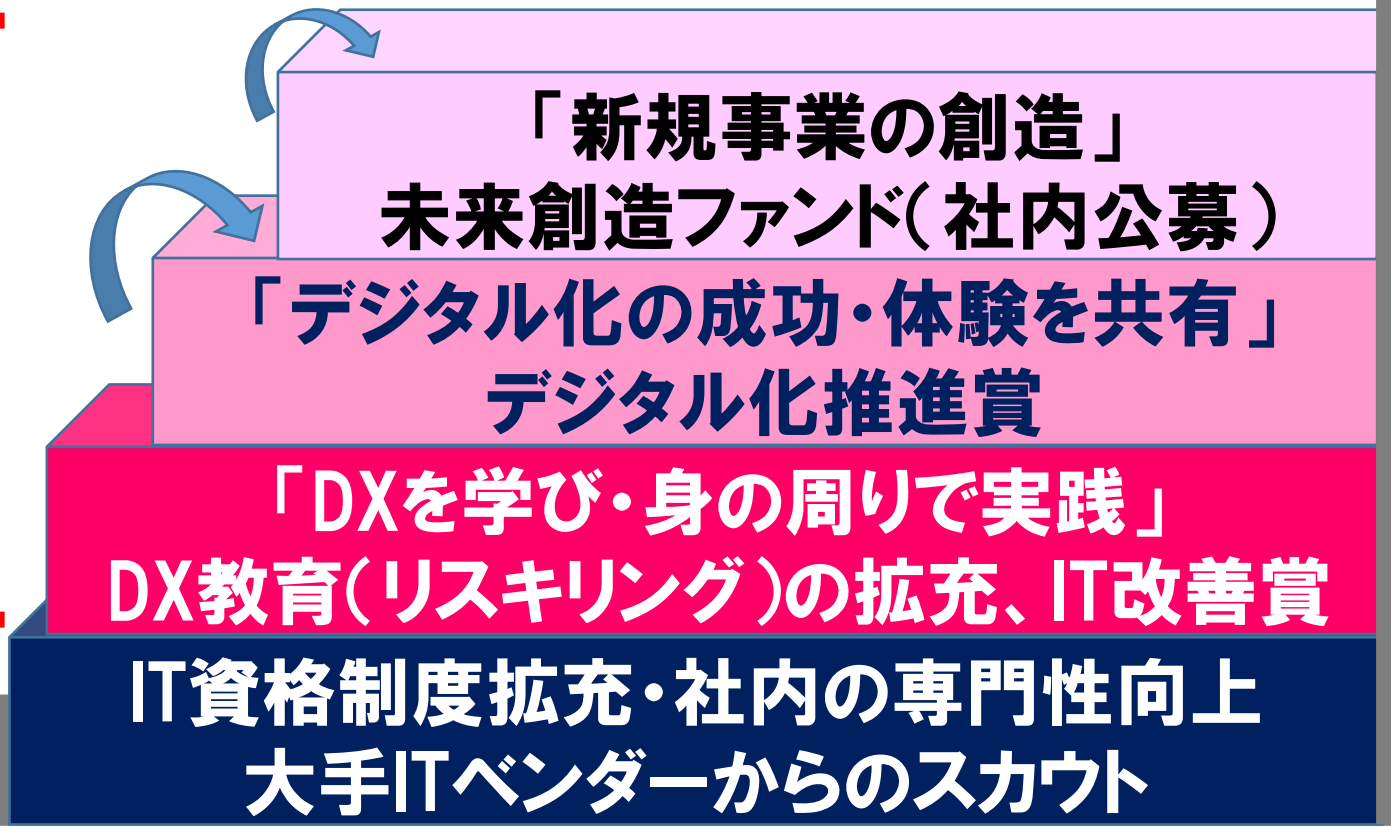
・X人材（必ずしもデジタルの専門家ではないがデジタルで変革を起こしたい人材）

トランス
フォーメーション人材

X人材 育成

デジタル人材

D人材 育成



指標・方策

DX VISION 2025 》》》

2025年3月期計画
税引前利益 355億円

システム化・デジタル化の推進を通じて、新第三次オリンピック作戦を成功に導く

	DX戦略・テーマ	方策・打ち手・今後あるべき姿	推進部門
社内基盤	生産性向上・業務効率化・セキュリティ対策	●ワークフロー、全書類の完全オンライン化。（一部公官庁等の書類を除く） ●基盤はクラウドや仮想化基盤を活用し、可用性、拡張性、保守性を担保。 ●データ量、通信量の増大に応じた通信基盤、運用監視基盤を構築。 ●セキュリティはISMSをベースに運用。グループIT部門でISMS認証取得。	リログループ IT部門
既存事業	ビジネスモデルの維持・発展	●レガシーシステムを刷新し、WEBベース、スマホベースのサービスに発展。 ●RPAやAIを活用し効率化（チャットボットやWEB接客ツールを活用・自動化）	全事業共通
		●グループ商品のクロスセルを促進するためのツールの整備。 ●グループ営業情報のデータ化・連携強化（名刺情報・法人情報、など）	BtoB事業領域
事業変革	データマーケティング	●来店「待ち」の姿勢から「攻め」の姿勢に転ずるためデータを活用する。 ●アナログの接客からWEBやスマホを活用しお客様との接点を増やす。	BtoC事業領域
	事業のTech化	●既存事業にテクノロジーを掛け合わせ新たな価値を創造する。 ●アナログ×Techで顧客にこれまで無かった新たな価値を提供する。	全事業共通
新領域	チャレンジできる環境整備	●毎月のデジタル化推進賞でグループ全体のデジタル化を共有と確認。 ●社内公募で上がってきたアイデアを具現化し、事業化する。	全事業共通
	オープンイノベーション	●社内資源だけの成長に留まらず社外のスタートアップとの協業や出資、共同開発を通じて新たな領域を創出する。	

APPENDIX

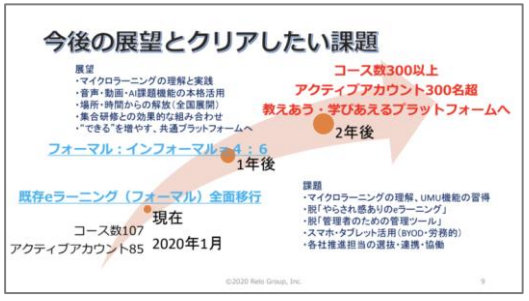
2022年9月 株式会社リログループが 公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会 第16回JIIMAベストプラクティス賞（優秀賞）授賞

第16回JIIMAベストプラクティス賞（公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会）
https://www.jiima.or.jp/wp-content/uploads/pdf/16th_bestpractice.pdf

APPENDIX

株式会社リログループが社員同士の学び合いを深めるため「マイクロラーニングツール」UMUを導入。

スマホの動画やパワーポイントの資料をアップロードするだけで簡単にeラーニングが作れるツールでグループ約5,000人の学び合いを促進。



出会った時にワクワク感、「これなら皆が楽しく学べる！」

導入にあたって、エンジンの要となったのは、グループITマネジメント室の工藤留美子さん。UMUに出会った時の第一印象について工藤さんは次のように語りました。「初めてマイクロラーニングを体験した時、とてもワクワクしました。手軽で楽しい。それまでのイーラーニングは、やらされている感があり、正直いって楽しいという感じではありませんでした。外出先から気軽にできなかったり、受講状況の確認が面倒だったり。もっと手軽にできないだろうか、と課題意識を持っていました。その点UMUは、スマートフォン操作が基本で簡単。感覚的にできる点がすごくいい、と思いました」。

工藤さんは行動が早く、トップの理解を得るために、仲間を増やし、現場の声を力にするといった視点で一気に進めました。まず、グループ企業の中から有志によるEラーニング化推進メンバーを募ったところ10名が参加を表明。UMUの基本操作に

主体的な学び、ノウハウ共有の場となった

10月に、それまでEラーニングで発行していた全社員3500名分をUMUアカウントに切り替えました。その後、パートやアルバイトにも広げ、2か月後には5000アカウント発行となりました。使い方は、社長メッセージや新年挨拶、入社説明会といった公式活用の他、推進メンバーに権限を委譲し、部署内での研修やアンケートなどで活用。ユニークなのは、業務以外の忘年会の抽選会などでも活用されていることです。楽しいイベントでの活用が進めば、愛着も湧きます。工藤さんと同じグループITマネジメント室の増田瑞穂さんはプロジェクト推進での活用事例について次のように述べました。「これまでは新システム導入時

ユームテクノロジージャパン株式会社
リログループ導入事例より引用・抜粋
https://umujapan.co.jp/company/relo-group/

APPENDIX

株式会社リログループ、在宅勤務等の増加に対応するため「エンドポイントセキュリティ」を強化。

RELO GROUP

CASE STUDY

株式会社リログループ
グループITマネジメント室
IT企画サポートグループ
グループマネージャー
工藤 留美子 氏

株式会社リログループ
グループITマネジメント室
IT企画サポートグループ
梅原 卓矢 氏

エンドポイントセキュリティの刷新に取り組んだリログループ
EDR機能の導入と運用管理性向上を目的に「Cortex XDR Pro per Endpoint」へ更改

アンチウイルス/EPP/EDR機能「Cortex XDR Pro per Endpoint」に集約・統合し、国内のエンドポイント約5,000台へ適用

リログループは従来、エンドポイントのセキュリティ対策に複数製品を導入して使い分けていた。しかしインシデントの原因究明を行う際に、複数製品にまたがった確認が必要となり、調査に時間を要するという運用管理面の課題を抱えていたという。この課題を解決するためにリログループはエンドポイントに導入していたセキュリティ製品を見直し、これまで導入していたアンチウイルス機能、EPP(Endpoint Protection Platform)機能に加え、エンドポイントの脅威を継続的に監視・対応するEDR(Endpoint Detection and Response)機能も備えた製品の導入を検討。パロアルトネットワークスのSaaS型エンドポイントセキュリティ「Cortex XDR Pro per Endpoint」に集約・統合した結果、エンドポイントセキュリティ強化を実現できたという。

インシデントの原因究明や運用の課題に直面

リログループは、1967年に創業した日本建装株式会社の法人格を継承し、1984年に株式会社日本リロケーションセンターへ社名変更して設立された企業。日本で初めてリロケーションサービスの提供を開始し、そこから企業福利厚生を総合的にサポートする企業へと発展していった。「リロケーション事業を核とした生活総合支援サービス産業の創出」を目指し、「転勤者の留守宅管理システム」「企業における福利厚生のアウトソーシング」などを提供している。2001年に持株会社制へ移行し、社名を日本リロケーションからリロ・ホールディングに変更。2011年には東京証券取引所市場第一部への上場を果たし、2016年に現社名へ商号変更した。現在は、海外赴任者のトータルサポートやリゾート運営など幅広い分野の事業を国内外で展開し、国内外1万社以上の取引実績を有するなど成長を続けている。

リログループでは、国内の事業拠点に合計約5,000台に及ぶエンドポイント端末(クライアントPC、サーバーなど)が稼働しているという。転貸による借上げ社宅管理業務代行サービス、海外赴任者の留守宅管理サービスといった顧客企業で働く社員の個人情報を取り扱うビジネスを展開していることもあり、そんなエンドポイント端末のセキュリティ対策にはことのほか力を入れてきた。

「当社ではこれまで、エンドポイントセキュリティ対策に必要な製品をベスト・オブ・ブリードで機能別に導入してきました。例えば、シグネチャ型のアンチウイルスソフトウェアのほかに、EPP機能を備えたパロアルトネットワークスの「Cortex XDR Pro per Endpoint Prevent」(導入当時の製品名は「Traps」)を長年にわたって運用していました」(工藤氏)

ところが、このように複数製品を導入してきたために、次第に課題を抱えるようになったという。

「セキュリティインシデントが発生した際、その原因究明を行うために複数製品にまたがって確認しなければならず、調査に時間を要するなどセキュリティ運用面に課題がありました」(工藤氏)

セキュリティ機能を一本化できるCortex XDR Pro per Endpointを選定

こうした課題を解決するために、リログループでは既存のエンドポイントセキュリティ製品を全面的に見直すことにした。

「アンチウイルス機能、EPP機能に加え、エンドポイントの脅威を継続的に監視で未知の脅威を分析・判定する「WildFire」が提供され、高い脅威対応能力が期待できたことも、パロアルトネットワークスのCortex XDR Pro per Endpointを導入することにした理由です」(工藤氏)

監視業務の負荷軽減と運用業務の効率化を実現

リログループがCortex XDR Pro per Endpointへのアップグレードを決定したのは、2021年3月のことだった。それまでに一部のエンドポイント端末を用いてPoC(概念実証)を実施し、必要とする機能が問題なく利用できることを確認。4月から開発・設定・テストを実施し、リログループの国内拠点・テレワーク環境で稼働する約5,000台のエンドポイント端末(クライアントPC)に展開して、6月から本番運用を開始した。

「導入作業を進める中で、インシデント対応のためのログ分析において、各種ログが大量に検知され、必要なログを発見することが難しいといった苦労もありましたが、パロアルトネットワークスの技術担当者にも相談し、適宜チューニングを実施することで何とかスケジュール通りに運用を開始することができました。技術担当者から製品に関して詳しく解説してもらったり、運用管理のトレーニングについての案内があったりなど、導入後の万全なフォローにも満足しています」(梅原氏)

運用開始後は、社外に持ち出して利用するテレワーク端末のインシデント対応も可能になり、1日あたり数件のアラートを検知するなど、確実にエンドポイントセキュリティ強化を実現できているという。

「インシデントが発生した際にも、脅威の影響範囲がCortex XDR Pro per Endpoint上で容易に特定できるため、セキュリティ監視業務の負荷は大幅に軽減されました。また、Cortex XDR Pro per Endpointでは、管理サーバーとのバージョン互換性の管理や無駄な追加インストール作業も不要なので、運用管理業務を効率化できるという効果も実感しています」(梅原氏)

サーバーへの展開やHost Insightsの導入も検討中

リログループでは今後、Cortex XDR Pro per Endpointをサーバーにも展開し、シグネチャベースのアンチウイルスからの脱却を目指して置き換える予定だ。またここ最近、攻撃が急増している海外子会社への展開も視野に入れており、グループ全社のセキュリティレベル向上・均一化を図っていく方針だという。

paloalto NETWORKS

パロアルトネットワークス株式会社
リログループ導入事例より引用・抜粋
https://www.paloaltonetworks.jp/customers/relo-group

APPENDIX

株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ「ローコード開発ツール」の導入で迅速に新サービスを構築。

リロ・フィナンシャル・ソリューションズ様

PDF(1.3MB)

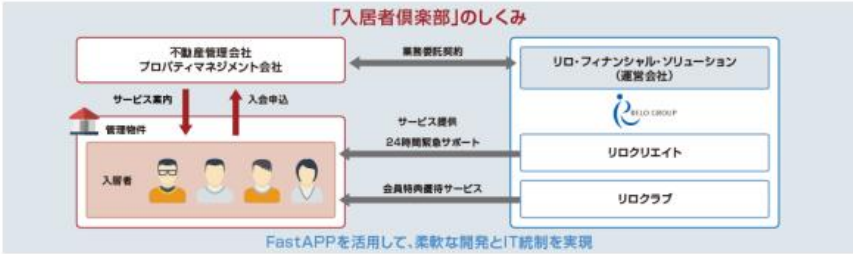
設立：1990年5月
所在地：東京都新宿区新宿4-3-23
事業内容：転勤留守宅管理等の数々の事業を日本に生み出してきたリログループのグループ会社
URL：https://www.relo-fs.jp/

導入のポイント

- スモールスタートしたい新規サービスの基盤にはFastAPPが最適
- モックアップで実際の画面イメージを確認しながら要件を定義
- “脱Excel化”で作業の効率化とミスの減少が実現

借り上げ社宅管理や、転勤者のための物件探し・引っ越しサポートなど、企業の福利厚生を総合的にサポートするリログループ。
同グループでは、水廻りや電気設備などのトラブルに対応する新規サービス「入居者倶楽部」について、Excel により顧客や入出金の管理を行っていました。しかし、ユーザー数が増加とともに、Excelではとても回せなくなってきたため、SCSKの超高速開発・実行基盤「FastAPP」をサービス基盤に採用。顧客管理から請求書発行までカバーできるシステムを構築しました。これにより作業は大幅に効率化、ミスも減少しています。

Excelによる管理が限界に近づくデータ入力／抽出時にミス発生のリスク



リロケーションサービスのパイオニアであるリログループ。同グループは、「生活総合支援サービス産業」の創出をビジョンに掲げ、社員の持ち家や社宅の管理のほか、企業の福利厚生など国内外でさまざまなビジネスを展開しています。
創業以来、顧客のニーズに応えるべく、新たなサービスを次々と立ち上げてきた同グループのリロ・フィナンシャル・ソリューションズですが、そのうちのひとつ、賃貸物件入居者向けサービス「入居者倶楽部」においては、増え続ける顧客情報の管理が課題となっていました。
入居者倶楽部は、水廻りや電気設備などのトラブルに24時間365日で対応する「24時間緊急サポート」と、レストランやホテル、レジャーなどの施設を特別料金で利用できる「会員特典優待サービス」がパッケージになったサービスです。このサービスについてリロ・フィナンシャル・ソリューションズ リアルターユニット ユニットマネージャーの高橋雄一氏は

「入居者倶楽部は、不動産管理会社または不動産投資会社が自社管理物件の入居者に対し、保険料相当の額で保険・駆け付け・優待の3つを提供。これにより物件の付加価値を高め、満足度の向上を図るねらいがありました」

と説明します。
当初は契約件数も少なかったため、入居者情報、加入形態、契約不動産管理会社などはExcelを使って管理していました。ところが時が経つのに合わせて契約件数は数千件規模まで膨れあがり、Excelによる管理も限界が近づいていました。リロ・フィナンシャル・ソリューションズ リアルターユニット リアルター営業グループ グループマネージャーの鈴木清人氏は

「扱う件数が増えてくると、データ入力／抽出時にミスが発生するリスクも高くなります。また、請求書の発行については関数を使って集計していたのですが、処理にかなりの時間がかかっていました」

FastAPP

SCSK株式会社（FastAPP） リロ・フィナンシャル・ソリューションズ導入事例より引用・抜粋
https://www.fastapp.jp/case/process/relo-fs.html

APPENDIX

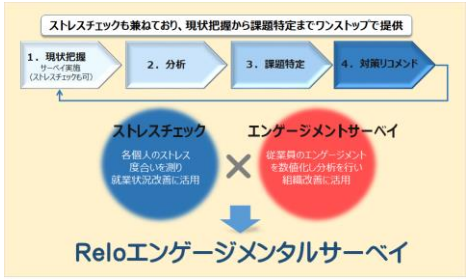
株式会社リロクラブが福利厚生に様々なTech機能を付加。

「SmartHR」との業務提携（従業員情報をAPI接続）
https://www.reloclub.jp/news/20190828-2/

▲Relo健康サポートアプリ

健康サポートアプリ開発で「健康経営」を支援
https://www.reloclub.jp/news/20190718/

社員の安否や健康状況の確認システムを開発
https://www.reloclub.jp/news/20210726/



メンタル＆エンゲージメントサーベイを開始
https://www.reloclub.jp/news/20201203/

APPENDIX

株式会社リロバケーションズ、ホテル・旅館運営の全施設に「スマートチェックインサービス」を導入。

＜ホテル・旅館運営事業＞スマートチェックインサービス導入完了について

株式会社 リロバケーションズ

Relo Hotels & Resortsでは、2021年春より「スマートチェックインサービス」を順次導入してまいりましたが、2022年2月16日をもって全施設導入完了となります。

当システムは感染症予防対策はもちろんのこと、皆様に旅の大切なお時間を有効に利用いただける取り組みのひとつと

今後も当社は可能な箇所はITを取り入れ、人を介したサービスと融合をさせた新しい形のおもてなしをお届けしてまい

《スマートチェックインサービスとは…》

ご予約後、ご宿泊前までに施設から送られてくるメールにお客様情報をご登録いただくことで、当日はフロントに設置

をかざし（またはチェックインコード入力）、電子署名するだけでチェックインが完了。宿泊カードへの記入や混雑す

とを避けられる便利なサービスです。

公式サイトからの予約のほか、インターネット予約サイト経由のご予約も対象（一部対象外あり）。

「スマートチェックインサービス導入完了について」
https://relovacations.com/archives/60

APPENDIX

株式会社リロパートナーズ（ブランド名称：リロの不動産）が「データ×AI」で空室対策を支援。

「リロの不動産 満室経営戦略レポート」
https://relo-fudosan.jp/2022/manshitureport/

DX推進責任者メッセージ

『RELO DX VISION 2025』に寄せて

当社は、2021年5月に発表した中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」の取り組みの一つとして、「全事業におけるシステム化・デジタル化を推進し、利益目標のみならず、より長期的な視点を持ち、当社グループの使命とビジョンの実現に邁進する所存です。」とのメッセージを発表しております。

当社の使命である「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」を実現するために最も重要な手段が、当社自身が「デジタルトランスフォーメーション」(DX)を推進することにより、効率的で先進的なサービスを提供する力を磨いていくことであります。

企業の福利厚生など多くのアウトソーシングサービスを担う当社自身がより強くなっていくことこそが、企業で働く社員の働きがいや、働きやすい環境の向上などに繋がり、ひいては企業の競争力の向上に繋がることを強く意識し、当社が今後も日本企業の底力を支え、日本企業が世界で戦うことの一翼を担うことのできる存在であり続けるよう、DXの推進に努めて参ります。

株式会社リログループ　取締役CIO　河野　豪

お問い合わせ

本件に関する連絡先

株式会社リログループ
取締役 CIO 河野 豪
TEL：03-5312-8706（代表）
URL：https://www.relo.jp/

株主様、投資家様

株式会社リログループ
企画IRグループ
TEL：03-5312-8704
E-Mail：ir@relo.jp

本資料の記載内容や将来予測は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。今後の様々な要因により実際の結果と違いが生じる可能性があります。また、記載の内容は今後予告なしに変更される可能性があります。
なお、本資料は、当社が発行する有価証券への投資を勧誘するものではありません。